



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 吉典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 玉置 崇久 (TEL) 06-6539-4801
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,267	4.8	494	35.2	523	31.7	350	32.8
2024年3月期第1四半期	8,841	11.6	365	430.5	397	327.1	263	520.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 354百万円(4.1%) 2024年3月期第1四半期 340百万円(491.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	55.32	—
2024年3月期第1四半期	41.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	29,361	15,798	53.8
2024年3月期	31,939	15,761	49.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 15,798百万円 2024年3月期 15,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	50.00	65.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	0.0	895	0.2	930	△1.6	700	11.7	110.61
通期	44,000	1.6	2,350	1.1	2,410	△0.5	1,680	0.7	265.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	6,470,000株	2024年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	141,211株	2024年3月期	141,211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	6,328,789株	2024年3月期1Q	6,328,789株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
販売実績	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の高まりを背景に、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、金融引締め政策の継続による各国経済の影響や、グローバルな地政学的リスクの高まり等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、国内外の軟調な鋼材需要や中国の大規模石油化学プラントの増設に伴う基礎化学品の供給過剰を背景に、依然需給バランスの乱れた状態が続いております。設備投資につきましては、少子高齢化や気候変動等の社会・環境課題の重要性が増す中で、課題解決を図る生産性向上や脱炭素化に向けた投資、品質管理体制の強化や品質改善への投資、従業員の働きやすい職場や労働環境の整備、政府が推進する防災・減災対策の強化や老朽化したインフラ設備に関わる国土強靱化計画の実施に向け検討が進められておりますが、資材価格や人件費の高騰による収益性の悪化、工期の長期化等が課題となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、2023年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の2年目となる2024年度においても、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化」を掲げ、不確実性が高まる中でも持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向け、多様化する顧客ニーズに対応した強固な経営基盤の構築と安定的な成長を推し進めてまいりました。具体的には、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、デジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)、社会資本整備の3分野をテーマに、全国展開した営業拠点網を最大限に活用しながら、経営計画の推進に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、トラックシャーシの供給に目途が立ち、防災・減災、国土強靱化に関連する特殊車両に関する受注は堅調に推移しました。販売については、定期修理に伴うリプレイス需要や生産性向上を目的とするデジタル投資需要を取込み、化学業界、電力業界向けの販売が増加しました。温室効果ガス(GHG)排出量削減を目的とした新造船需要の高まりを受け、造船業界向けの販売も増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は92億67百万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。また、重点戦略に掲げている高付加価値営業の強化に取り組んだ結果、収益性が向上し、売上総利益16億75百万円(同9.6%増)、営業利益4億94百万円(同35.2%増)、経常利益5億23百万円(同31.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億50百万円(同32.8%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億77百万円減少し、293億61百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べ受取手形、売掛金及び契約資産が26億26百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億15百万円減少し、135億62百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が18億69百万円、賞与引当金が4億44百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が3億16百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億50百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、157億98百万円となりました。その結果、自己資本比率は53.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、現時点では2024年5月10日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,554,597	6,159,065
受取手形、売掛金及び契約資産	15,720,117	13,093,909
電子記録債権	3,134,251	3,237,205
棚卸資産	1,919,967	2,271,447
その他	150,940	219,804
貸倒引当金	△1,815	△1,587
流動資産合計	27,478,058	24,979,844
固定資産		
有形固定資産	1,515,153	1,505,169
無形固定資産	97,856	91,894
投資その他の資産		
その他	2,895,235	2,831,858
貸倒引当金	△47,099	△47,099
投資その他の資産合計	2,848,135	2,784,758
固定資産合計	4,461,145	4,381,822
資産合計	31,939,204	29,361,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,373,124	4,503,799
電子記録債務	6,797,864	6,867,594
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	446,664	331,672
未払法人税等	433,472	28,069
賞与引当金	624,130	179,277
役員賞与引当金	66,250	11,550
その他	1,206,200	1,350,592
流動負債合計	15,997,707	13,322,556
固定負債		
長期借入金	16,674	—
退職給付に係る負債	25,102	25,976
その他	138,699	214,168
固定負債合計	180,476	240,144
負債合計	16,178,184	13,562,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	11,779,900	11,813,593
自己株式	△51,152	△51,152
株主資本合計	14,829,698	14,863,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434,686	443,737
為替換算調整勘定	50,324	62,166
退職給付に係る調整累計額	446,311	429,670
その他の包括利益累計額合計	931,321	935,575
純資産合計	15,761,019	15,798,966
負債純資産合計	31,939,204	29,361,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	8,841,977	9,267,525
売上原価	7,312,998	7,592,120
売上総利益	1,528,979	1,675,404
販売費及び一般管理費	1,163,230	1,180,737
営業利益	365,748	494,666
営業外収益		
受取利息	611	653
受取配当金	13,077	14,942
仕入割引	4,031	4,325
保険戻戻金	10,470	5,535
為替差益	2,787	1,554
その他	2,888	3,742
営業外収益合計	33,866	30,754
営業外費用		
支払利息	709	510
支払保証料	1,406	1,311
その他	0	90
営業外費用合計	2,116	1,912
経常利益	397,498	523,509
税金等調整前四半期純利益	397,498	523,509
法人税、住民税及び事業税	7,553	4,157
法人税等調整額	126,333	169,219
法人税等合計	133,887	173,377
四半期純利益	263,611	350,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,611	350,131

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	263,611	350,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,811	9,051
為替換算調整勘定	5,305	11,842
退職給付に係る調整額	△6,416	△16,640
その他の包括利益合計	76,700	4,253
四半期包括利益	340,311	354,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,311	354,385
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	21,567千円	20,900千円

3. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	4,723,832	4,892,967	3.6	52.8
環境計測・分析機器	777,136	788,550	1.5	8.5
測定・検査機器	286,397	357,672	24.9	3.9
産業機械	3,054,610	3,228,334	5.7	34.8
合計	8,841,977	9,267,525	4.8	100.0

(工業用計測制御機器)

労働人口の減少による人手不足や働き方改革に加え、熟練作業者の減少に伴う技能継承問題の解決、また、老朽化が進行する生産設備の安定稼働のため、AIやIoTといった最新のデジタル技術を活用した設備の自動化につながる各種センサー、ソリューション提案に取り組みました。その結果、化学、建設・プラント、電力業界向けに定期修理を契機とする各種プロセス制御機器や遠隔監視機器の販売が堅調に推移した他、生産設備の高稼働状況を背景として造船業界向けに各種センサーの販売も増加しました。

(環境計測・分析機器)

地球温暖化対策や地球環境に対する課題意識の高まり、生産現場における労働環境の改善、老朽化が進行するインフラ設備や生産設備の更新提案に取り組みました。その結果、電力、造船、産業用装置・重電設備業界向けに水質・大気・ガス分析計の販売が増加しました。

(測定・検査機器)

脱炭素社会の実現に向けグリーンイノベーション(GI)基金事業を活用した研究開発や、製品の品質管理体制の強化を目的とした各種測定検査機器の提案、生産設備の作業効率向上を目的に使用される保安点検ソリューションの提案に取り組みました。その結果、自動車業界向けに精密測定機器の販売が増加した他、化学業界向けに非破壊検査機器や保安メンテナンス機器の販売も増加しました。

(産業機械)

防災・減災、国土強靱化に関連する道路維持機械、特殊車両の提案、サーキュラーエコノミーに関連するソリューションの提案、省エネルギーや高効率につながる各種機器の提案、生産現場の安全性向上に関連する各種機器の提案に取り組みました。その結果、トラックシャーシの供給に目途が立ち、特殊車両の受注は堅調に推移しました。また、カーボンニュートラル社会実現に向けた投資需要を取込み、各種電解評価装置、各種電解セル等の販売が伸長した他、化学、鉄鋼、電力業界向けに安全対策への投資や定期修理を契機とするバルブやポンプ等の販売も増加しました。